

半 期 報 告 書

(第35期中) 自 平成18年 6 月 1 日
至 平成18年11月30日

株式会社 日本エム・ディ・エム

(401507)

第35期中（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 日本エム・ディ・エム

目 次

	頁
第35期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年2月6日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 健 一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03)3341-6545(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大 川 正 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03)3341-6545(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大 川 正 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	6,253,630	6,110,570	5,659,211	13,391,720	12,901,545
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	913,455	714,366	△441,068	2,157,150	868,924
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	393,653	215,821	△399,795	943,398	60,114
純資産額 (千円)	12,652,294	12,602,662	12,488,037	13,015,289	13,192,829
総資産額 (千円)	25,235,020	28,379,064	30,644,975	26,908,926	29,305,672
1株当たり純資産額 (円)	683.07	680.42	674.26	699.26	712.31
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	21.25	11.65	△21.59	47.51	3.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	44.4	40.8	48.4	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,708	1,183,408	△516,148	△1,730,756	1,745,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△437,995	△1,352,210	△1,431,148	△1,741,061	△3,414,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,014,559	△48,610	1,905,089	3,221,276	1,857,831
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,335,688	430,900	793,359	647,599	842,606
従業員数 (名)	407	423	420	410	436

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権(ストックオプション)を発行しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。なお、第35期中については1株当たり中間純損失が計上されております。

3 純資産額の算定にあたり、第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	5,771,837	5,575,417	5,241,371	12,278,382	11,923,989
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	916,842	677,766	△641,332	2,162,366	937,100
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	459,454	225,189	△478,468	1,119,852	198,525
資本金 (千円)	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400
発行済株式総数 (株)	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116
純資産額 (千円)	14,285,898	14,653,060	14,399,569	14,946,859	15,090,492
総資産額 (千円)	26,767,383	30,216,976	32,339,705	28,680,853	30,743,442
1株当たり純資産額 (円)	771.27	791.12	777.47	803.55	814.76
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	24.80	12.16	△25.83	57.04	10.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25	25
自己資本比率 (%)	53.4	48.5	44.5	52.1	49.1
従業員数 (名)	343	349	354	343	362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権(ストックオプション)を発行しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。なお、第35期中については1株当たり中間純損失が計上されております。

3 純資産額の算定にあたり、第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	420

(注) 在外子会社の従業員数については、同社の中間決算日である平成18年9月30日現在のものを使用しております。

(2) 提出会社における状況

平成18年11月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	354

(注) 従業員数には、パートタイマー等(1名)は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使の関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成18年4月に実施された整形外科材料市場における償還価格の引下げは、従来からの実勢価格の調整に加え、内外価格差を縮小させる目的が加味されたことから、従来以上に大幅なものとなりました。

このような厳しい状況の中、当社は新製品の充実や新たな取引先の確保などに注力してきました。平成18年11月には日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節製品の販売を一部地域で開始し、今下半期以降、順次販売地域を拡大する計画です。

当中間連結会計期間における売上高は、新製品の寄与が限定的にとどまっている状態に加え、競争が一段と激化していることや償還価格の引下げの影響が大きく、主力の骨接合材料及び人工関節分野が大きく低迷することとなりました。また、米国においても新製品の発売が遅れたことで大幅な落ち込みとなっております。

主な製品分野別売上高は、骨接合材料3,225百万円（前年同期比8.5%減）、人工関節1,623百万円（同11.3%減）、脊椎固定器具316百万円（同7.3%減）となりました。また、自社製品売上高は1,804百万円（同15.6%減）、自社製品売上高比率は31.9%（前年同期35.0%）に低下、海外売上高は421百万円（前年同期比21.4%減）、海外売上高比率は7.4%（前年同期8.8%）に低下しました。

上記要因に加え、今期からたな卸資産の評価に新たな評価方法を適用することとしました。その結果、一時的に多額なたな卸資産評価損540百万円を売上原価に算入したことで、売上原価率が大幅に悪化しております。

減価償却費は、医療工具類の償却負担が依然として大きく1,095百万円と前年同期に比べ235百万円増加しております。

営業外損益は、外貨建て資産の換算替え等による為替差益421百万円を計上したことで改善しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は5,659百万円（前年同期比7.4%減）、経常損失は441百万円、中間純損失は399百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本・・・平成18年4月に実施された償還価格の引下げが大きく影響し、新規分野である脊椎固定器具などは順調に拡大しましたが、主力の骨接合材料及び人工関節が苦戦しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,241百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は643百万円となりました。

北 米・・・日本での人工関節の販売低迷により、日本向け売上高が伸び悩んだことに加え、新製品の発売が遅れたことで、整形外科分野を中心に米国売上高が低迷しました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,250百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は155百万円となりました。

なお、上記売上原価率の記述におけるたな卸資産の「新たな評価方法」については、当企業集団では従来から、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っております。一方、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。商品及び製品毎並びに同サイズ毎にたな卸資産の販売期間を詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、当中間連結会計期間から適用いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ49百万円減少し、793百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△516百万円と、前中間連結会計期間と比べ1,699百万円の減少となりました。これは、当中間連結会計期間には税金等調整前中間純損失となったことや、前中間連結会計期間において実施した受取手形の流動化は、実施初年度であったことから多額の「売上債権の減少額」を計上したのに対し、当中間連結会計期間には当該流動化による影響が一巡し、「売上債権の減少額」が大幅に減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,431百万円と、前中間連結会計期間と比べ78百万円の支出の増加となりました。これは、医療工具類の取得による支出額が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,905百万円と、前中間連結会計期間と比べ1,953百万円の増加となりました。これは、当中間連結会計期間において、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引による資金調達を実施したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
医療機器類	人工関節(千円)	522,266	813,776
	脊椎固定器具(千円)	197,123	50,596
	高周波手術装置(千円)	18,264	24,232
	医療用ベッド類(千円)	1,259	396
	その他(千円)	85,665	113,319
合計(千円)		824,579	1,002,321

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
医療機器類	骨接合材料(千円)	3,523,469	3,225,595
	人工関節(千円)	1,830,670	1,623,124
	脊椎固定器具(千円)	341,002	316,049
	高周波手術装置(千円)	59,608	57,158
	医療用ベッド類(千円)	10,547	334
	その他(千円)	345,271	436,949
合計(千円)		6,110,570	5,659,211

(注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上になる相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引下げや分類の見直し等が実施されてきている通り、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われ
ます。

こうした環境の中、経営基盤の強化と収益構造の安定性を追求しております。

日本国内においては、骨接合材料分野と人工関節・脊椎固定器具分野を合わせた整形外科領域におけるトップ企業を目指しております。骨接合材料分野でのシェアを維持すると同時に、今後の重点分野として人工関節・脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10%を確保することを目標に展開しております。このため、製品開発体制を充実させると共に、日本メディカルマテリアル株式会社、日本特殊陶業株式会社及びアボット スパイン社との関係を構築しておりますが、第36期には人工膝関節、固形型人工骨及び脊椎固定器具の販売を開始し、販売商品を拡充し、売上増加を図って行く計画です。また、米国において、脊椎固定器具の新製品が相次ぎ販売開始されることから、来期以降の米国での売上増加を図る計画です。

今後、医療現場における高度で専門的なニーズに対応すべく、社員一人一人の専門知識レベルの向上に注力してまいります。

当社の最も重要視しているのが米国を中心とする海外市場での整形外科および脳外科領域での事業展開です。人工関節、脊椎固定器具など整形外科製品の開発の進展に伴い、平成20年5月期には海外売上高を30億円程度まで拡大させる計画です。

脳外科領域においては、自社開発製品である高周波手術装置EMFシステムの日本及び欧米市場での販売に苦戦しており、販売体制の再編や応用分野の拡大に対応するアプリケーションの開発に注力してきましたが、今回新たに策定した事業再構築計画に基づき、整形外科分野への経営資源の集中を図るため、同EMFシステム事業の見直しを行っております。

また、薬事法で要求される「市販後安全管理」「品質管理」を確保するため社内体制の整備・強化を継続し、自社開発製品においては、国際的な医療機器の品質マネジメントシステムISO13485も維持しております。

なお、早急に会社に対処すべき課題として、既に事業再構築計画の概要を固めており、また、詳細についても鋭意検討を重ねておるところですが、現在までのところ、販売費及び一般管理費を大幅に削減するために、全社的なリストラクチャリングを実施することを計画しております。

その概要は以下の通りです。

- ①当企業集団の経営資源を整形外科分野に集中し、整形外科分野以外の開発及び製造を縮小します。
- ②本社各部署の統合を行い、本社機能のスリム化を遂行し、間接部門の効率化を図ると共に各種の間接的経費を節減します。
- ③全国をカバーしサービスの質を落とさずに効率を重視するための営業体制及び物流体制を構築します。

・商品センターにおける物流の集中管理体制を構築します。

現在は各営業所単位で在庫を抱えておりますが、各営業所の在庫を緊急対応に限定し、基本的には、商品センターに在庫を集約し、代理店への直送方式を採用します。また、当該集中管理

体制を構築することにより、在庫の効率的運用を図り、在庫量の抑制を行います。

- ・営業体制については、地域の医療施設との密接な関係を維持することを念頭に駐在型、直行直帰型営業を取り入れ、営業所の統合を実施します。また、営業所の事務作業の効率化を図るため本社部門への業務移管についても取り組みます。

④米国子会社での全体的な業務の見直しを行い、一層の経費削減を図ります。

上記の諸施策の実施により、来期以降、連結上の販売費及び一般管理費の10%以上を年間で削減する予定です。これらの全社的なリストラクチャリングの円滑な実施を図り、有効な経費削減を徹底するために、取締役の報酬削減を決定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

なお、DePuy Orthopaedics, Inc. との独占販売契約については、平成23年12月31日まで期間延長することに合意しております。ただし、平成19年1月及び4月の償還価格改定を考慮するため、契約内容の詳細については検討中であります。

5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、本社開発部と連結子会社 Ortho Development Corporation の開発部門において行われております。

本社開発部では、高周波手術装置EMFシステムの機能向上、用途の拡大等を目的とした研究開発活動のほか、脳低温療法システムの開発、医療用ベッド類等既存製品の改良・新機能の開発等に取り組んでおります。しかしながら、上記3「対処すべき課題」に記載しております事業再構築計画に基づき、整形外科分野への経営資源の集中を図るため、整形外科分野以外の開発及び製造の縮小が計画されております。

連結子会社 Ortho Development Corporation の開発部門では、営業部門と連携しながら、主として人工関節や脊椎固定器具など整形外科分野の製品開発に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発に要した費用は、234,121千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、中間連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円(平成18年5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結いたしました。

契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社 (ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)
契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日
物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具
リース期間	36ヶ月	36ヶ月

当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。

その他、経営資源の有効活用及び商品流通業務の効率化を図るため、津久井商品センターを廃止し、東京商品センターに統合いたしました。(平成18年9月1日付)

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月6日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,533,116	18,533,116	東京証券取引所 市場第一部	—
計	18,533,116	18,533,116	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成16年8月20日の定時株主総会決議によるもの

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	4,492	4,443
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	449,200	444,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,100	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成20年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,181 資本組入額 591	同左
新株予約権の行使の条件	①各株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他権利行使の条件は、平成16年8月20日の定時株主総会決議および当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当する事項はありません。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月30日	—	18,533	—	1,826,400	—	1,411,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 崇史	東京都大田区	1,444	7.79
渡辺 康夫	東京都世田谷区	1,012	5.46
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	969	5.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	902	4.86
島崎 一宏	東京都練馬区	893	4.82
㈱アイ・ティー・ティー	東京都新宿区新宿1-3-12 壱丁目参番館ビル401	396	2.13
日下部 博	東京都港区	390	2.10
渡辺 藍子	東京都大田区	309	1.67
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	188	1.01
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	174	0.94
計	—	6,680	36.04

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
 3 ㈱りそなホールディングスより平成18年12月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成18年11月30日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
りそな信託銀行㈱	東京都千代田区大手町1-1-2	540	2.92

- 4 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループより平成18年12月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成18年11月30日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりせん。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	94	0.51
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	170	0.92
三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区丸の内2-4-1	3	0.02
三菱UFJ投信㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	22	0.12
計	—	290	1.57

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,448,200	184,482	—
単元未満株式	普通株式 72,916	—	—
発行済株式総数	18,533,116	—	—
総株主の議決権	—	184,482	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区 市谷台町12番2号	12,000	—	12,000	0.06
計	—	12,000	—	12,000	0.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	823	710	718	790	679	607
最低(円)	700	513	530	638	590	467

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		670,900		1,008,359		1,057,606	
2 受取手形及び売掛金		1,977,303		1,757,138		1,725,598	
3 たな卸資産		13,770,784		15,830,425		15,034,660	
4 未収消費税等		70,098		43,127		143,803	
5 繰延税金資産		277,144		204,922		103,353	
6 為替予約等		730,787		720,114		391,196	
7 その他		733,615		700,019		758,047	
貸倒引当金		△10,315		△9,072		△9,567	
流動資産合計		18,220,319	64.2	20,255,034	66.1	19,204,698	65.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	867,999		838,323		857,235	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	253,662		308,466		270,016	
(3) 工具器具及び備品	※1	4,561,214		5,592,127		5,303,912	
(4) 土地		2,160,523		2,161,698		2,161,593	
(5) その他	※1	30,854		22,515		107,042	
有形固定資産合計		7,874,254	27.8	8,923,131	29.1	8,699,800	29.7
2 無形固定資産		292,033	1.0	254,275	0.8	242,549	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		234,536		235,515		235,429	
(2) 繰延税金資産		409,737		222,672		276,659	
(3) 為替予約等		1,083,101		521,506		403,425	
(4) その他		408,455		406,370		391,095	
貸倒引当金		△143,374		△173,531		△147,985	
投資その他の資産 合計		1,992,456	7.0	1,212,533	4.0	1,158,624	4.0
固定資産合計		10,158,744	35.8	10,389,940	33.9	10,100,973	34.5
資産合計		28,379,064	100.0	30,644,975	100.0	29,305,672	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		468,989		535,374		779,423		
2 短期借入金		4,732,000		3,607,367		5,562,000		
3 未払費用		577,292		521,191		464,762		
4 未払法人税等		224,370		61,094		148,942		
5 リース未払金		—		1,321,975		—		
6 未払金		517,836		140,909		560,794		
7 繰延ヘッジ利益	※2	730,787		—		—		
8 その他		12,222		13,146		13,107		
流動負債合計		7,263,500	25.6	6,201,058	20.2	7,529,030	25.7	
II 固定負債								
1 長期借入金		6,427,000		7,845,000		7,711,000		
2 長期リース未払金		—		3,498,729		—		
3 長期未払金		452,002		15,247		299,186		
4 長期預り金		—		1,500		1,500		
5 退職給付引当金		542,404		595,401		567,595		
6 役員退職慰労引当金		19,530		—		4,530		
7 繰延ヘッジ利益	※2	1,071,964		—		—		
固定負債合計		8,512,901	30.0	11,955,879	39.0	8,583,812	29.3	
負債合計		15,776,402	55.6	18,156,937	59.2	16,112,842	55.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I		1,826,400	6.4	—	—	—	—
II		1,411,500	5.0	—	—	—	—
III		9,384,274	33.1	—	—	—	—
IV		16,849	0.1	—	—	—	—
V		△11,623	△0.1	—	—	—	—
VI		△24,738	△0.1	—	—	—	—
		12,602,662	44.4	—	—	—	—
		28,379,064	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I							
1		—	—	1,826,400	6.0	1,826,400	6.2
2		—	—	1,411,500	4.6	1,411,500	4.8
3		—	—	8,365,740	27.3	9,228,567	31.5
4		—	—	△25,533	△0.1	△25,366	△0.1
		—	—	11,578,106	37.8	12,441,101	42.4
II							
1		—	—	17,430	0.1	17,379	0.1
2	※2	—	—	714,889	2.3	464,194	1.6
3		—	—	177,611	0.6	270,154	0.9
		—	—	909,930	3.0	751,728	2.6
III		—	—	—	—	—	—
		—	—	12,488,037	40.8	13,192,829	45.0
		—	—	30,644,975	100.0	29,305,672	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,110,570	100.0	5,659,211	100.0	12,901,545	100.0
II 売上原価		1,524,267	24.9	2,193,614	38.8	3,367,087	26.1
売上総利益		4,586,302	75.1	3,465,596	61.2	9,534,457	73.9
III 販売費及び一般管理費	※1	4,046,907	66.3	4,150,444	73.3	8,402,167	65.1
営業利益 又は営業損失(△)		539,394	8.8	△684,847	△12.1	1,132,289	8.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		666		1,056		1,394	
2 受取配当金		4,163		4,184		4,163	
3 為替差益		367,668		421,985		194,401	
4 その他		10,661	6.3	44,821	8.3	35,373	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		97,094		179,622		207,086	
2 手形売却損		1,401		5,610		6,171	
3 たな卸資産評価損		16,491		—		106,410	
4 たな卸資産除却損		55,047		25,807		117,309	
5 その他		38,154	3.4	17,228	4.0	61,719	3.9
経常利益 又は経常損失(△)		714,366	11.7	△441,068	△7.8	868,924	6.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		9,444		—		11,598	
2 役員退職慰労引当金 戻入益		—	0.2	—	—	13,000	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	4,741		2,953		9,170	
2 固定資産除却損	※3	222,794		113,799		402,816	
3 役員退職慰労金		3,780		—		3,780	
4 ゴルフ会員権評価損	※4	—	3.8	—	2.1	6,016	3.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)		492,494	8.1	△557,821	△9.9	471,739	3.7
法人税、住民税 及び事業税		218,593		61,338		356,795	
法人税等調整額		58,079	4.6	△219,365	△2.8	54,828	3.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		215,821	3.5	△399,795	△7.1	60,114	0.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,411,500
II	資本剰余金中間期末残高		1,411,500
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		9,694,908
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	215,821	215,821
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	463,054	
	2 役員賞与	63,400	526,454
IV	利益剰余金中間期末残高		9,384,274

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△463,032		△463,032
中間純損失			△399,795		△399,795
自己株式の取得				△166	△166
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△862,827	△166	△862,994
平成18年11月30日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,365,740	△25,533	11,578,106

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△463,032
中間純損失						△399,795
自己株式の取得						△166
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	51	250,694	△92,543	158,201	—	158,201
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	51	250,694	△92,543	158,201	—	△704,792
平成18年11月30日残高(千円)	17,430	714,889	177,611	909,930	—	12,488,037

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,694,908	△24,375	12,908,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△463,054		△463,054
利益処分による役員賞与の支給			△63,400		△63,400
当期純利益			60,114		60,114
自己株式の取得				△991	△991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△466,340	△991	△467,331
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高(千円)	9,019	—	97,837	106,857	—	13,015,289
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,054
利益処分による役員賞与の支給						△63,400
当期純利益						60,114
自己株式の取得						△991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,359	464,194	172,317	644,871	—	644,871
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,359	464,194	172,317	644,871	—	177,540
平成18年5月31日残高(千円)	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		492,494	△557,821	471,739
2 減価償却費		860,072	1,095,898	1,961,616
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		—	25,050	△11,598
4 退職給付引当金等の増加額		19,212	27,806	29,403
5 受取利息及び配当金		△4,830	△5,240	△5,558
6 支払利息		97,094	179,622	207,086
7 手形売却損		1,401	5,610	6,171
8 為替差損益		△266,959	△101,541	△95,369
9 固定資産売却損及び除却損		227,536	116,753	411,987
10 売上債権の減少額		2,236,804	91,166	2,412,991
11 たな卸資産の増加額		△1,915,324	△787,514	△3,117,413
12 仕入債務の増加額(又は減少額(△))		182,342	△249,245	488,782
13 未払従業員賞与の増加額 (又は減少額(△))		78,794	74,189	△25,692
14 未収消費税等の減少額 (又は増加額(△))		△8,589	100,675	△82,294
15 その他		△177,718	△184,444	83,561
小計		1,822,331	△169,034	2,735,413
16 利息及び配当金の受取額		4,171	1,581	4,765
17 利息の支払額		△84,777	△184,213	△188,450
18 シンジケートローン手数料の 支払額		△5,947	△5,142	△13,759
19 法人税等の支払額		△552,369	△159,339	△792,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,183,408	△516,148	1,745,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,318,770	△1,401,023	△3,383,631
2 有形固定資産の売却による収入		—	150	1,008
3 無形固定資産の取得による支出		△28,608	△39,225	△54,288
4 その他		△4,830	8,950	22,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,352,210	△1,431,148	△3,414,851
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 割賦債務の支払額		△272,215	△632,545	△478,078
2 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△))		—	△1,865,308	800,000
3 長期借入れによる収入		1,500,000	800,000	3,500,000
4 長期借入金の返済による支出		△814,000	△756,000	△1,500,000
5 セール・アンド・リースバック取引に よる入金額		—	5,348,491	—
6 リース未払金の返済による支出		—	△527,786	—
7 自己株式の取得による支出		△357	△160	△979
8 親会社による配当金の支払額		△462,037	△461,602	△463,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,610	1,905,089	1,857,831
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		713	△7,040	6,785
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△216,698	△49,247	195,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		647,599	842,606	647,599
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		430,900	793,359	842,606

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 Ortho Development Corporation</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 Ortho Development Corporationの中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 商品 総平均法による低価法 b 製品 総平均法による低価法 c 原材料 総平均法による原価法 d 仕掛品 総平均法による原価法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～65年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>③ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(追加情報) 平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で、前連結会計年度末の連結貸借対照表の固定負債に計上しておりました監査役に対する「役員退職慰労引当金」4,530千円を「長期未払金」へ科目の振り替えを行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月23日開催の当社取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 (平成18年5月31日付廃止) 当該制度の廃止に伴い、取締役については、当社全取締役から申し入れられた退職慰労金の放棄について了承いたしましたので、当該取締役に対する前連結会計年度末における役員退職慰労引当金13,000千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」として計上しております。よって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金については、監査役に対する期末要支給額のみを計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース取引を行っておりません。在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引借入金の利息</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。 在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース取引を行っておりません。在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当中間連結会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,680千円減少しております。なお、当該処理により発生した残高は「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,728,635千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))」は、△9,444千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(「たな卸資産評価損」の計上について) 当中間連結会計期間において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」540,922千円を売上原価へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、当企業集団では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
	<p>(リース契約の締結)</p> <p>平成18年7月19日開催の取締役会において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、中間連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円(平成18年5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="598 770 986 1272"> <tr> <td data-bbox="598 770 727 1084">契約先</td> <td data-bbox="732 770 855 1084">東京リース株式会社</td> <td data-bbox="860 770 986 1084">DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1090 727 1144">契約日</td> <td data-bbox="732 1090 855 1144">平成18年7月31日</td> <td data-bbox="860 1090 986 1144">平成18年7月27日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1151 727 1205">物件名</td> <td data-bbox="732 1151 855 1205">貸出用医療工具</td> <td data-bbox="860 1151 986 1205">貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 1211 727 1272">リース期間</td> <td data-bbox="732 1211 855 1272">36ヶ月</td> <td data-bbox="860 1211 986 1272">36ヶ月</td> </tr> </table> <p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)	契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日	物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月	
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)												
契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日												
物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具												
リース期間	36ヶ月	36ヶ月												

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(医療工具類の振替について) 当中間連結会計期間において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。 当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。 当該振替処理により、平成17年6月1日付けで連結貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,419,928千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当中間連結会計期間に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は237,542千円であります。</p>	<p>—</p>	<p>(医療工具類の振替について) 当連結会計年度において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。 当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。 当該振替処理により、平成17年6月1日付けで連結貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,419,928千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当連結会計年度に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は428,712千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,809,521千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,675,109千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,787,708千円
※2 繰延ヘッジ利益(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 一千元 繰延ヘッジ利益 730,787千円 繰延ヘッジ利益(純額) 730,787千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 一千元 繰延ヘッジ利益 1,071,964千円 繰延ヘッジ利益(純額) 1,071,964千円	※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千元 繰延ヘッジ利益 720,114千円 小計 720,114千円 繰延税金負債(流動) △293,014千円 差引 427,100千円 (1年超) 繰延ヘッジ損失 一千元 繰延ヘッジ利益 485,228千円 小計 485,228千円 繰延税金負債(固定) △197,439千円 差引 287,789千円 繰延ヘッジ損益(純額) 714,889千円	※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千元 繰延ヘッジ利益 391,196千円 小計 391,196千円 繰延税金負債(流動) △159,177千円 差引 232,018千円 (1年超) 繰延ヘッジ損失 一千元 繰延ヘッジ利益 391,461千円 小計 391,461千円 繰延税金負債(固定) △159,285千円 差引 232,176千円 繰延ヘッジ損益(純額) 464,194千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 1,313,790千円 減価償却費 814,593千円 研究開発費 200,561千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 1,249,566千円 減価償却費 1,036,328千円 研究開発費 234,121千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 2,511,764千円 減価償却費 1,862,712千円 研究開発費 464,722千円
※2 固定資産売却損の主な内容 は、次のとおりであります。 車両運搬具 4,741千円	※2 固定資産売却損の主な内容 は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,953千円	※2 固定資産売却損の主な内容 は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 2,031千円 車両運搬具 7,139千円
※3 固定資産除却損の主な内容 は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 222,794千円	※3 固定資産除却損の主な内容 は、次のとおりであります。 機械装置 9,151千円 工具器具及び備品 104,648千円	※3 固定資産除却損の主な内容 は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 401,451千円 車両運搬具 1,364千円
※4 _____	※4 _____	※4 ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計 期間末(株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	11,813	254	—	12,067
合計	11,813	254	—	12,067

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	463,032	25.00	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	10,919	894	—	11,813
合計	10,919	894	—	11,813

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月19日 定時株主総会	普通株式	463,054	25.00	平成17年 5月31日	平成17年 8月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463,032	25.00	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 670,900千円	現金及び預金勘定 1,008,359千円	現金及び預金勘定 1,057,606千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△240,000千円</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△215,000千円</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△215,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>430,900千円</u>	現金及び現金同等物 <u>793,359千円</u>	現金及び現金同等物 <u>842,606千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 3,657千円	1年以内 4,396千円	1年以内 6,706千円
1年超 20,567千円	1年超 23,206千円	1年超 22,614千円
合計 24,224千円	合計 27,602千円	合計 29,320千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	5,626	34,036	28,410
計	5,626	34,036	28,410

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,500
計	200,500

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	5,626	35,015	29,388
計	5,626	35,015	29,388

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,500
計	200,500

前連結会計年度末（平成18年5月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	5,626	34,929	29,302
計	5,626	34,929	29,302

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,500
計	200,500

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

前中間連結会計期間末（平成17年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	5,015,801	5,015,801	11,137	11,137
合計	5,015,801	5,015,801	11,137	11,137

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

5 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	7,627,845	7,627,845	32,061	32,061
通貨オプション取引 買 建 米ドルコール	51,380 (△3,095)	51,380 (△3,095)	7,817	4,722
売 建 米ドルプット	51,380 (3,690)	51,380 (3,690)	△4,196	△506
合計	7,730,605 (595)	7,730,605 (595)	35,683	36,278

- (注) 1 時価の算定方法
金融機関からの提示価格によっております。
- 2 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 通貨オプション取引の契約額等のうち、()内の金額はオプション料であり、それに対する時価及び評価損益を記載しております。
- 4 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 5 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 6 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	7,627,845	7,627,845	11,034	11,034
通貨オプション取引 買 建 米ドルコール	51,380 (△3,095)	51,380 (△3,095)	6,091	2,996
売 建 米ドルプット	51,380 (3,690)	51,380 (3,690)	△5,756	△2,066
合計	7,730,605 (595)	7,730,605 (595)	11,368	11,963

- (注) 1 時価の算定方法
金融機関からの提示価格によっております。
- 2 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 通貨オプション取引の契約額等のうち、()内の金額はオプション料であり、それに対する時価及び評価損益を記載しております。
- 4 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 5 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 6 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 324名 子会社取締役 2名 子会社従業員 3名	当社取締役 6名 当社従業員 336名 子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 514,500株	普通株式 547,600株
付与日	平成14年10月8日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日(平成14年10月8日)以降、権利確定日(平成16年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月26日)以降、権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月1日～平成18年8月31日	平成18年9月1日～平成20年8月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	475,500
付与	—	—
失効	—	15,900
権利確定	—	459,600
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	399,000	—
権利確定	—	459,600
権利行使	—	—
失効	399,000	10,400
未行使残	—	449,200

(注) 上記失効は、新株予約権者の退職及び権利行使期間の満了等に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利行使価格(円)	2,007	1,181
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 324名 子会社取締役 2名 子会社従業員 3名	当社取締役 6名 当社従業員 336名 子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 514,500株	普通株式 547,600株
付与日	平成14年10月8日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日(平成14年10月8日)以降、権利確定日(平成16年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月26日)以降、権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月1日～平成18年8月31日	平成18年9月1日～平成20年8月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	509,000
付与	—	—
失効	—	33,500
権利確定	—	—
未確定残	—	475,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	429,600	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	30,600	—
未行使残	399,000	—

(注) 上記失効は、新株予約権者退職等に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利行使価格(円)	2,007	1,181
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

項目	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,574,265	536,304	6,110,570	—	6,110,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,151	854,916	856,067	(856,067)	—
計	5,575,417	1,391,220	6,966,637	(856,067)	6,110,570
営業費用	5,087,448	1,230,683	6,318,132	(746,956)	5,571,175
営業利益	487,968	160,537	648,505	(109,110)	539,394

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

項目	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,241,371	417,840	5,659,211	—	5,659,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	833,004	833,004	(833,004)	—
計	5,241,371	1,250,844	6,492,215	(833,004)	5,659,211
営業費用	5,884,985	1,406,268	7,291,254	(947,195)	6,344,059
営業損失(△)	△643,614	△155,423	△799,038	114,190	△684,847

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

項目	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,914,853	986,692	12,901,545	—	12,901,545
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,135	1,908,521	1,917,656	(1,917,656)	—
計	11,923,989	2,895,213	14,819,202	(1,917,656)	12,901,545
営業費用	10,883,490	2,609,940	13,493,430	(1,724,174)	11,769,255
営業利益	1,040,498	285,273	1,325,772	(193,482)	1,132,289

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	680円42銭	674円26銭	712円31銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	11円65銭	△21円59銭	3円25銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	希薄化効果を有していないため記載していません。	希薄化効果を有していないため記載していません。なお、1株当たり中間純損失が計上されております。	希薄化効果を有していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	215,821	△399,795	60,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	215,821	△399,795	60,114
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,522,065	18,521,177	18,521,757
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成14年8月20日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権) 普通株式 412,700株	平成16年8月20日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権) 普通株式 449,200株	平成14年8月20日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権) 普通株式 399,000株
	平成16年8月20日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権) 普通株式 497,400株	平成16年8月20日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権) 普通株式 449,200株	平成16年8月20日定時株 主総会決議ストック・オ プション (新株予約権) 普通株式 475,500株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
		<p>(リース契約の締結)</p> <p>平成18年7月19日付の取締役会において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円(平成18年5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 797 1410 1301"> <tr> <td data-bbox="1018 797 1147 1111">契約先</td> <td data-bbox="1147 797 1275 1111">東京リース株式会社</td> <td data-bbox="1275 797 1410 1111">DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1111 1147 1173">契約日</td> <td data-bbox="1147 1111 1275 1173">平成18年7月31日</td> <td data-bbox="1275 1111 1410 1173">平成18年7月27日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1173 1147 1236">物件名</td> <td data-bbox="1147 1173 1275 1236">貸出用医療工具</td> <td data-bbox="1275 1173 1410 1236">貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1236 1147 1301">リース期間</td> <td data-bbox="1147 1236 1275 1301">36ヶ月</td> <td data-bbox="1275 1236 1410 1301">36ヶ月</td> </tr> </table>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)	契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日	物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)												
契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日												
物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具												
リース期間	36ヶ月	36ヶ月												

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		534,854		898,802		679,225	
2 受取手形		103,612		105,659		61,730	
3 売掛金		1,639,767		1,468,563		1,490,565	
4 たな卸資産		13,797,987		15,360,246		14,823,319	
5 未収消費税等		70,098		43,127		143,803	
6 為替予約等		730,787		720,114		391,196	
7 その他		1,401,965		1,633,185		1,352,599	
貸倒引当金		△12,552		△12,165		△12,175	
流動資産合計		18,266,522	60.5	20,217,533	62.5	18,930,264	61.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	651,829		617,606		635,481	
(2) 工具器具及び備品	※1	4,506,874		5,502,982		5,215,162	
(3) 土地		2,132,108		2,132,108		2,132,108	
(4) その他	※1	113,187		102,289		98,722	
有形固定資産合計		7,404,000	24.5	8,354,987	25.8	8,081,475	26.3
2 無形固定資産		105,403	0.3	97,968	0.3	106,721	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社長期 貸付金		2,113,693		2,115,236		2,151,612	
(2) 為替予約等		1,083,101		521,506		403,425	
(3) その他		1,395,659		1,215,065		1,227,521	
貸倒引当金		△151,405		△182,592		△157,577	
投資その他の 資産合計		4,441,049	14.7	3,669,215	11.4	3,624,982	11.8
固定資産合計		11,950,453	39.5	12,122,171	37.5	11,813,178	38.4
資産合計		30,216,976	100.0	32,339,705	100.0	30,743,442	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		327,030		415,603		404,244		
2 短期借入金		3,500,000		2,400,000		4,300,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,232,000		1,172,000		1,262,000		
4 未払法人税等		224,370		61,094		148,942		
5 リース未払金		—		1,321,975		—		
6 繰延ヘッジ利益	※2	730,787		—		—		
7 その他		1,036,823		613,582		953,951		
流動負債合計		7,051,013	23.3	5,984,255	18.5	7,069,137	23.0	
II 固定負債								
1 長期借入金		6,427,000		7,845,000		7,711,000		
2 長期リース未払金		—		3,498,729		—		
3 退職給付引当金		542,404		595,401		567,595		
4 役員退職慰労引当金		19,530		—		4,530		
5 繰延ヘッジ利益	※2	1,071,964		—		—		
6 その他		452,002		16,747		300,686		
固定負債合計		8,512,901	28.2	11,955,879	37.0	8,583,812	27.9	
負債合計		15,563,915	51.5	17,940,135	55.5	15,652,950	50.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I		資本金	1,826,400	6.0	—	—	—	—
II		資本剰余金						
		資本準備金	1,411,500		—	—	—	—
		資本剰余金合計	1,411,500	4.7	—	—	—	—
III		利益剰余金						
1		利益準備金	197,500		—	—	—	—
2		任意積立金	8,513,000		—	—	—	—
3		中間未処分利益	2,712,549		—	—	—	—
		利益剰余金合計	11,423,049	37.8	—	—	—	—
IV		その他有価証券 評価差額金	16,849	0.1	—	—	—	—
V		自己株式	△24,738	△0.1	—	—	—	—
		資本合計	14,653,060	48.5	—	—	—	—
		負債及び資本合計	30,216,976	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		資本金	—	—	1,826,400	5.6	1,826,400	5.9
2		資本剰余金						
		資本準備金	—	—	1,411,500		1,411,500	
		資本剰余金合計	—	—	1,411,500	4.5	1,411,500	4.6
3		利益剰余金						
(1)		利益準備金	—	—	197,500		197,500	
(2)		その他利益剰余金 別途積立金	—	—	8,513,000		8,513,000	
		繰越利益剰余金	—	—	1,744,383		2,685,885	
		利益剰余金合計	—	—	10,454,883	32.3	11,396,385	37.1
4		自己株式	—	—	△25,533	△0.1	△25,366	△0.1
		株主資本合計	—	—	13,667,250	42.3	14,608,918	47.5
II		評価・換算差額等						
1		その他有価証券 評価差額金	—	—	17,430	0.1	17,379	0.1
2		繰延ヘッジ損益	—	—	714,889	2.1	464,194	1.5
	※2	評価・換算差額等 合計	—	—	732,319	2.2	481,574	1.6
		純資産合計	—	—	14,399,569	44.5	15,090,492	49.1
		負債及び純資産 合計	—	—	32,339,705	100.0	30,743,442	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,575,417	100.0	5,241,371	100.0	11,923,989	100.0
II 売上原価		1,701,512	30.5	2,413,839	46.1	3,924,207	32.9
売上総利益		3,873,904	69.5	2,827,531	53.9	7,999,781	67.1
III 販売費及び一般管理費		3,385,936	60.7	3,471,145	66.2	6,959,282	58.4
営業利益 又は営業損失(△)		487,968	8.8	△643,614	△12.3	1,040,498	8.7
IV 営業外収益	※1	331,711	5.9	210,879	4.0	188,011	1.6
V 営業外費用	※2	141,913	2.5	208,597	3.9	291,408	2.4
経常利益 又は経常損失(△)		677,766	12.2	△641,332	△12.2	937,100	7.9
VI 特別利益	※3	9,793	0.2	—	—	23,014	0.2
VII 特別損失	※4	230,439	4.2	102,510	2.0	419,752	3.6
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		457,119	8.2	△743,842	△14.2	540,362	4.5
法人税、住民税 及び事業税		212,712		56,158		350,803	
法人税等調整額		19,218	4.2	△321,532	△5.1	△8,966	2.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		231,930	4.2	△265,374	△5.1	341,837	2.8
前期繰越利益		225,189	4.0	△478,468	△9.1	198,525	1.7
中間未処分利益		2,487,360		—		—	
		2,712,549		—		—	

③ 【株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 463,032
中間純損失					△ 478,468
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△ 941,501
平成18年11月30日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,744,383

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	△25,366	14,608,918	17,379	464,194	481,574	15,090,492
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 463,032				△ 463,032
中間純損失		△ 478,468				△ 478,468
自己株式の取得	△ 166	△ 166				△ 166
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			51	250,694	250,745	250,745
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 166	△ 941,668	51	250,694	250,745	△ 690,922
平成18年11月30日残高(千円)	△ 25,533	13,667,250	17,430	714,889	732,319	14,399,569

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	7,513,000	4,013,815
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△463,054
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000
利益処分による役員賞与の支給					△63,400
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
当期純利益	—	—	—	—	198,525
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	1,000,000	△1,327,929
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	△24,375	14,937,839	9,019	—	9,019	14,946,859
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△463,054				△463,054
別途積立金の積立		—				—
利益処分による役員賞与の支給		△63,400				△63,400
当期純利益		198,525				198,525
自己株式の取得	△991	△991				△991
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			8,359	464,194	472,554	472,554
事業年度中の変動額合計(千円)	△991	△328,921	8,359	464,194	472,554	143,633
平成18年5月31日残高(千円)	△25,366	14,608,918	17,379	464,194	481,574	15,090,492

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 商品 総平均法による低価法 ② 製品 総平均法による低価法 ③ 原材料 総平均法による原価法 ④ 仕掛品 総平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～65年 車両運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>————— (追加情報) 平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で、前事業年度末の貸借対照表の固定負債に計上しておりました監査役に対する「役員退職慰労引当金」4,530千円を「長期未払金」へ科目の振り替えを行い、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月23日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。(平成18年5月31日付廃止) 当該制度の廃止に伴い、取締役については、全取締役から申し入れられた退職慰労金の放棄について了承いたしましたので、当該取締役に対する前事業年度末における役員退職慰労引当金13,000千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」として計上しております。よって、当事業年度末における役員退職慰労引当金については、監査役に対する期末要支給額のみを計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 リース取引の処理方法 医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引借入金の利息</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。 また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当中間会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,680千円減少しております。なお、当該処理により発生した残高は「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,626,297千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(「たな卸資産評価損」の計上について)</p> <p>当中間会計期間において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」659,764千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該新たな評価方法については、当社では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は、当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立し、適用いたしました。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
	<p>(リース契約の締結)</p> <p>平成18年7月19日開催の取締役会において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、中間貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類5,093,801千円(平成18年5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="600 770 986 1272"> <tr> <td data-bbox="600 770 727 1084">契約先</td> <td data-bbox="734 770 855 1084">東京リース株式会社</td> <td data-bbox="861 770 986 1084">DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 1093 727 1146">契約日</td> <td data-bbox="734 1093 855 1146">平成18年7月31日</td> <td data-bbox="861 1093 986 1146">平成18年7月27日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 1155 727 1209">物件名</td> <td data-bbox="734 1155 855 1209">貸出用医療工具</td> <td data-bbox="861 1155 986 1209">貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 1218 727 1272">リース期間</td> <td data-bbox="734 1218 855 1272">36ヶ月</td> <td data-bbox="861 1218 986 1272">36ヶ月</td> </tr> </table> <p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)	契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日	物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月	
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)												
契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日												
物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具												
リース期間	36ヶ月	36ヶ月												

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(医療工具類の振替について)</p> <p>当中間会計期間において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。</p> <p>当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。</p> <p>当該振替処理により、平成17年6月1日付けで貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,582,726千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当中間会計期間に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は270,916千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(医療工具類の振替について)</p> <p>当事業年度において、従来、販売在庫として管理していた医療工具類について、「たな卸資産」から「工具器具及び備品」への振替処理を実施いたしました。</p> <p>当該振替処理は、平成17年4月の改正薬事法完全施行に伴い、医療工具類の耐用回数を個々に設定するなど医療事故防止等の安全性を確保する社内管理体制の整理、構築を進める中、その保有目的を販売に付随する貸出在庫とすることが適当であると判断し実施したものであります。</p> <p>当該振替処理により、平成17年6月1日付けで貸借対照表の流動資産「たな卸資産」が1,582,726千円減少し、有形固定資産「工具器具及び備品」が同額増加しております。なお、当事業年度に計上した当該「工具器具及び備品」に伴う減価償却費は495,459千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,568,844千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,347,077千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,491,928千円</p>
<p>※2 繰延ヘッジ利益(純額)の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延ヘッジ損失 一千元</p> <p>繰延ヘッジ利益 730,787千円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ利益(純額) 730,787千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延ヘッジ損失 一千元</p> <p>繰延ヘッジ利益 1,071,964千円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ利益(純額) 1,071,964千円</p>	<p>※2 繰延ヘッジ損益の内訳</p> <p>(1年以内)</p> <p>繰延ヘッジ損失 一千元</p> <p>繰延ヘッジ利益 720,114千円</p> <hr/> <p>小計 720,114千円</p> <p>繰延税金負債(流動) △293,014千円</p> <hr/> <p>差引 427,100千円</p> <p>(1年超)</p> <p>繰延ヘッジ損失 一千元</p> <p>繰延ヘッジ利益 485,228千円</p> <hr/> <p>小計 485,228千円</p> <p>繰延税金負債(固定) △197,439千円</p> <hr/> <p>差引 287,789千円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ損益(純額) 714,889千円</p>	<p>※2 繰延ヘッジ損益の内訳</p> <p>(1年以内)</p> <p>繰延ヘッジ損失 一千元</p> <p>繰延ヘッジ利益 391,196千円</p> <hr/> <p>小計 391,196千円</p> <p>繰延税金負債(流動) △159,177千円</p> <hr/> <p>差引 232,018千円</p> <p>(1年超)</p> <p>繰延ヘッジ損失 一千元</p> <p>繰延ヘッジ利益 391,461千円</p> <hr/> <p>小計 391,461千円</p> <p>繰延税金負債(固定) △159,285千円</p> <hr/> <p>差引 232,176千円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ損益(純額) 464,194千円</p>
<p>3</p>	<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して以下のとおり保証を行っております。(連結子会社)</p> <p>Ortho Development Corporation 69,882千円(US\$ 600千)</p> <p>なお、上記金額は中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息及び 28,511千円 配当金 為替差益 295,162千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息及び 33,378千円 配当金 為替差益 142,481千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息及び 55,193千円 配当金 為替差益 101,392千円
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 97,094千円 手形売却損 1,401千円 たな卸資産 除却損 5,514千円 シンジケート ローン手数料 16,697千円 債権流動化 関連手数料 18,500千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 178,911千円 手形売却損 5,610千円 たな卸資産 除却損 7,139千円 シンジケート ローン手数料 15,892千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 207,086千円 手形売却損 6,171千円 たな卸資産 除却損 16,819千円 シンジケート ローン手数料 35,259千円
※ 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 9,793千円 戻入益	※ 3 —————	※ 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 10,014千円 戻入益 役員退職慰労 引当金戻入益 13,000千円
※ 4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 4,741千円 固定資産 除却損 221,917千円 役員退職 慰労金 3,780千円	※ 4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 2,953千円 固定資産 除却損 99,557千円	※ 4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 7,139千円 固定資産 除却損 402,816千円 役員退職 慰労金 3,780千円 ゴルフ会員権 評価損 6,016千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 806,956千円 無形固定資産 15,521千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,018,837千円 無形固定資産 18,097千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,848,180千円 無形固定資産 32,604千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	11,813	254	—	12,067
合計	11,813	254	—	12,067

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	10,919	894	—	11,813
合計	10,919	894	—	11,813

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当する取引はありません。	注記対象となる取引はありません。	該当する取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日)、当中間会計期間末(平成18年11月30日)及び前事業年度末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)												
		<p>(リース契約の締結)</p> <p>平成18年 7月19日付の取締役会において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類5,093,801千円(平成18年 5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 786 1410 1288"> <tbody> <tr> <td data-bbox="1018 786 1147 1099">契約先</td> <td data-bbox="1147 786 1276 1099">東京リース株式会社</td> <td data-bbox="1276 786 1410 1099">DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1099 1147 1162">契約日</td> <td data-bbox="1147 1099 1276 1162">平成18年 7月31日</td> <td data-bbox="1276 1099 1410 1162">平成18年 7月27日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1162 1147 1225">物件名</td> <td data-bbox="1147 1162 1276 1225">貸出用医療工具</td> <td data-bbox="1276 1162 1410 1225">貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1225 1147 1288">リース期間</td> <td data-bbox="1147 1225 1276 1288">36ヶ月</td> <td data-bbox="1276 1225 1410 1288">36ヶ月</td> </tr> </tbody> </table>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)	契約日	平成18年 7月31日	平成18年 7月27日	物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)												
契約日	平成18年 7月31日	平成18年 7月27日												
物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具												
リース期間	36ヶ月	36ヶ月												

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

平成18年8月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月8日

株式会社 日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本克彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月5日

株式会社 日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月8日

株式会社 日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本克彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月5日

株式会社 日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。